

くわな IoT 推進ラボ協議会（くわな IoT 推進ラボ協議会）通常総会 議事録

日時・場所	令和7年7月23日(水) 10:00～11:30 市役所3階第2会議室
出席者	出席者13名（敬称略） <会員 12名> N T N株式会社 未来創造開発本部 自然エネルギー商品ユニット ユニット長 梅本 秀樹 桑名商工会議所 専務理事 久保 康司 桑名三重信用金庫 常務理事 益川 幸夫 百五銀行 桑名支店兼江場支店 支店長 三木 紀英 丸紅株式会社 執行役員 中部支社長 鈴木 敦 丸紅新電力株式会社 社長補佐 児玉 一也 中部電力パワーグリッド株式会社 桑名営業所 桑名営業所長 南出 篤 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 三重工場 副工場長 西川 勝也 株式会社エスプール 自治体環境みらいカンパニー コンサルティング部 参与 相楽 尚志 NTT 西日本株式会社 ビジネス営業部 エンタープライズビジネス営業部門長 堀 憲司 中部電力株式会社 経営戦略本部 戦略グループ グループ長 本郷 徹 桑名市 副市長 水谷 準 アドバイザー1名 三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘 市出席者 事務局 4名
会議次第	1. 開会 2. 挨拶 3. 会員の退会及び新会員の入会について 4. 議題 - 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算報告について - 第2号議案 役員改選について - 第3号議案 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について 5. 報告事項 ①令和6年度の取り組み状況について ②令和7年度の取り組みについて 6. 意見交換 7. その他

概要 (主な意見)	2 会長（桑名市副市長）挨拶 当協議会は設立から4年が過ぎたところであり、皆様には総会や分科会において、様々な意見や提案を頂戴してきているので、御礼を申し上げたい。 世界に目を向けてみると、気候変動による異常気象が、世界的に問題となっている状況であり、そうした中で、再生可能エネルギーの拡大など、様々なGXの取り組みが進められているということは、皆様も周知の通りである。 我が国においても、2050年のカーボンニュートラルの実現、それとともに、経済成長の両立ということを目指して、様々な取り組みが実施されている。 例えば、GX推進法の改正やGX経済移行債の発行も実施され、政府による様々な脱炭素の政策が強力に推進されている。GX推進法の改正については、来年度から排出量取引制度が開始され、一定量のCO2を排出している企業を対象とした制度への参加が義務づけられるというようなこともあるので、市として行う排水量の管理ということが、企業の抱える経営課題と合ってきているのではないかと感じている。 また、令和10年度からは化石燃料を輸入する企業を対象とした賦課金の制度が始まる予定なので、まさにこの脱炭素の政策というものが、本格的な実行のフェーズに入ってきた。そうした中で、我々自治体と、企業がしっかり手を取り合って、地域課題の解決と脱炭素社会の実現というものを同時に目指していくということが大変重要である。 市においても、会員の皆様の協力をいただいて、市内の脱炭素の取り組みを進めていきたい。 今年度は、私立の津田学園中学3年生の生徒たちを対象に、環境学習の一環で、「2050年の未来の桑名について考える」プログラムが始まったところである。 協力いただける企業の皆様には本当に感謝しており、生徒たちも非常に熱心に取り組んでいると聞いている。まさにそうした子供たちに対して、この持続可能な社会をどのようにして残していくのかということは大変重要なテーマであると考えている。 今後、様々な取り組みを実践することを通じて、環境と経済の好循環を生み出し、ゼロカーボンシティの実現を目指していきたい。 しかしながら、当協議会のこれまでの取り組みというものが、市の取り組みが中心となってきている。せっかくGX・脱炭素の取り組みに熱心な企業の方々に集まっていいただいているので、この協議会を主体にした取り組みをさらに増やしていきたい。ぜひ会員の皆様の率直な忌憚のない意見、提案をいただいて、自由活発な議論が行われることを期待している。 3 会員の退会及び新会員の入会について ・中部電力株式会社の本協議会への入会について事務局から説明。会員の賛同を得て承認。質疑等なし。 ・中部電力パワーグリッド株式会社 桑名営業所の本協議会からの退会について事務局から報告。 【新会員挨拶】 協議会の会員になることにより、グループ会社含め会社全体として、桑名市の脱炭素に貢献していきたい。 桑名市とは昨年3月に包括連携協定を締結して「スマートシティ共創ビジョン」というビジョンを掲げている。そのビジョンの中で、豊かな自然に寄り添うグリーンシティというものを掲げており、脱炭素化を進めるとともに、デジタル技術を活用して、まちのウェルビーイングを向上させていくことを目指す姿として設定している。脱炭素・デジタル推進ノウハウを活用して桑名市に貢献できればと考えている。
----------------------	---

4 議題

事務局から資料1をもとに説明。

第1号議案 令和6年度事業報告及び決算報告について、議長は事務局からの説明を求め、事務局からの説明と監事からの会計監査報告を経て、その承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

第2号議案 役員の改選について、規約第5条第4項に基づき会長に桑名市副市長水谷準氏、監事に桑名三重信用金庫 常務理事 益川幸夫氏の再任を提案したところ、満場一致をもって承認された。

第3号議案 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について、議長は事務局からの説明を求め、その後、その承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

5 報告事項

事務局から資料2～3をもとに説明。

【環境学習モデル事業に参加した企業の感想】

・最近の子供たちは我々の学生時代に比べて、環境に対する関心や、環境のために何かしなければならぬということが、当たり前の感覚にはなってきていると日々感じている。ただ、具体的に子どもたちが環境問題に対して何をしていけばよいのかということが明確になっていないと感じるので、環境問題をもっと身近な自分事として捉えてもらい、アクションに繋がるようなところまで持っていけると良い。

今回のモデル事業では様々な分野の企業に参加していただいているので、多様な視点から事例がインプットされ、また体験を通じてアウトプットに繋げることができると考えている。

今回の自社が担当した環境学習では、座学を実施し最初の導入の部分で環境問題に対する基本的なことを講義した。数ヶ月間という長期的な期間のなかで講義やフィールドワークを重ねていくうちに、生徒たちの意識がどのように変わっていくのか気になる。そこで初めて効果があったというふうに感じるのではないかと考える。

・座学を2コマ担当したが、生徒たちにとって少し講義時間が長かったのではないかと感じており、授業を聞くことが少し辛そうな生徒もいた。

また、ゼロカーボンや地球環境問題を、なぜ今考えて取り組まなければいけないのかというところを、大局的な話を織り交ぜつつ、普段大学生・大学院生に対して説明している内容を、噛み砕いて説明したが、少し難しかったのかもしれない。しかし、中にはすごく前向きに一生懸命聞いている生徒もおり、いくつか質問も出てきたので、何らかの役には立ったのではないかと感じている。

・フィールドワークを実施したが、実際に自社で製造されている部品等を見てもらい、それがどういう部品か、どういうところで使われているのかというところから始まり、自治体の方々の課題を解決する再生可能エネルギーを活用した取り組みを紹介した。再生可能エネルギー設備等を生で見ることによって、生徒の皆様には関心を持って色々ご質問をいただいた。

今回中学3年生を対象とした授業であり、2050年になる頃には、現在の中学3年生は40歳くらいになるということで、今の中学生の生徒たちが、ちょうど次世を担う年頃になるということを意識してもらいながら、カーボンニュートラルの取り組みを「自分事」として捉えてもらえるように意識して説明させていただいた。

・今回の環境学習における講師を本社の専門的な知識を持つ者を講師とするのか、弊社の支店の若手社員を講師とするのか、いろいろ悩んだが、若手社員の育成も兼ねて、世代が近い若手社員が講師をするかたちで座学を実施させていただいた。

最初は自社がどのように脱炭素に関わっているのか、なかなか生徒に伝わりにくいところがあったものの、講義を進めていくうちに、徐々に生徒の理解を得られ、最後の方にはディスカッションの時間を設けて、そこで弊社の提供しているネットワークシステムを活用して、どういった社会を実現できるのか、どういったかたちで脱炭素に貢献できるのかということについて話し合ってもらい、活発な意見交換につながった。結果としては非常に有意義だったので、今後また機会があれば、その際はぜひ参加させていただきたい。

6 意見交換

- ・協議会として、どういう課題や悩みがあるのか不明瞭なので、我々が見ているソリューションと中々噛み合わない。せつかくこういった座組みがあるので、分科会等を通じて、そういった課題や悩みを共有する場を設けていただきたい。

また、名古屋にお越しの際は、ぜひ我々のオープンイノベーション拠点を覗いていただきたい。年間を通して、様々な企業が課題を持ち込み、そこで会員同士で意見交換や交流を行っている。市の取り組み紹介の中で、スタートアップの取り組みがあったように、他のものとかけて合わせて新たなものを実現していくといったような取り組みには我々も非常に関心がある。

- ・環境教育の話に言及すると、自社では小学校・中学校向けに環境教育を行っているので、もし機会があれば協力させていただきたい。また出前授業以外にも名古屋の伏見に自社の科学館があり、環境教育の一環で学校のカリキュラムとして利用していただいている。

- ・数年前に三重大学が実施するリカレント教育システム「サイレッツ」に参加し、環境問題やカーボンニュートラルについて学ばせてもらった。それを踏まえて、数年間顧客に向けて脱炭素絡みの提案を行っているが、カーボンニュートラルの普及が「点と点」といったかたちで、中々一気に普及していかない。行政の協力を得て、協働していくことが出来れば、「点」から「面」へとカーボンニュートラルの取り組みを普及できるのではないかと期待している。

- ・商工会議所などの中小企業において、個別での対応が難しい課題も、ある程度まとまれば投資や解決策が実現できると考えており、その点において分科会での意見交換が有効であると考え。大学や科学技術の現場では、ここ数年で序列や取り組みが大きく変化し、私立大学の勢いが増していることに驚いている。企業が大学に多額の資金を投入して研究を支援する例は少ないが、大学が生み出す「知の価値」は企業の期待を超えており、本当にプライスレスなものだと感じている。

また、気象学の最新技術によって、災害予測や農業生産性の向上など、地域課題の解決が現実味を持って進んでいることを実感しており、その他にも藻場形成で海水温を安定して下げる香川大学の取り組みなど、実際に地球温暖化対策が進んできている。

これらの取り組みが、ゼロカーボンや地球温暖化対策、J-クレジットの創出など地域の産業改革に繋がると考えており、桑名市のような地域でも積極的に活用すべきである。

最先端技術は、3～5年以内に社会へ波及するべきだと考え、自治体と協力してトライアル導入を進めたいと思っているので、今後、当協議会を通じてさらに新しい取り組みを考えているのであれば、相談に応じることは出来る。

- ・桑名市は以前より最先端の取り組みを率先して実施してきたので、脱炭素の分野においてもしっかりと取り組んでいきたい。ぜひ会員の皆様からも、積極的な提案をお願いしたい。

また、市としてもJ-クレジットを活用することを考えており、J-クレジットが売却出来れば、次の脱炭素に向けた取り組みへの投資に充てることが出来るので、そういったかたちで循環させていきたい。そして、市内の取り組みで創出されたJ-クレジットを、市内の企業の方々に購入していただきたいという想

	いもあるので、そういった視点も踏まえて、皆様と意見交換していきたい。 ・ 自社では揮発性有機化合物の排出量を減らす VOC 削減に取り組んでいる。また、先ほど環境学習の話があったが、今モノづくりをしている方で、環境問題について考えている方がどれだけいるか疑問である。環境問題にコミットしていけば、コスト削減に繋がるケースもあるので、そういう意味では、学生の環境学習は重要だと考える。 ・ ソリューション自体は、皆様と同じような取り組みを行っているが、自社としては、新たに開発したネットワークシステムにおいて、およそ 2030 年までの実用化を目指している。それを早く実現することが出来れば、現在の消費電力効率の 100 倍、遅延については 200 分の 1、伝送容量は 125 倍ということで、それが非常に大きな実績になると認識しているので、新システムを普及・浸透させていきたいと考えており、大阪万博でも披露している。桑名市においてもそういった機会を設けて、体験を通じて、新システムの凄さを体感していただきたい。 7 その他 ・ 次回、くわな IoT 推進ラボ協議会実務担当者会議を 11 月頃に開催予定。詳細な日程等々については、決まり次第事務局から各担当者に連絡させてもらう旨案内。 ・ 当協議会における事業の実現に向けて、先日会員を対象としたアンケートを送付しているので、協力をお願いしたい。 以上
--	--